

財 務 諸 表 等

平成 3 0 年度
(第 9 期事業年度)

自：平成 3 0 年 4 月 1 日

至：平成 3 1 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人

国立国際医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の詳細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	25
(2) 監事の意見	28
(3) 会計監査人の意見	29
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		6,272,872,029
医業未収金	5,128,967,249	
貸倒引当金	△44,820,700	5,084,146,549
未収金		173,392,593
医薬品		168,231,697
診療材料		191,807,043
給食用材料		6,853,312
貯蔵品		19,842,933
前渡金		67,727,404
前払費用		4,824,188
その他流動資産		2,665,997
流動資産合計		11,992,363,745
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	49,233,888,508	
減価償却累計額	△17,279,871,029	31,954,017,479
構築物	1,209,892,991	
減価償却累計額	△414,779,929	795,113,062
医療用器械備品	11,562,859,077	
減価償却累計額	△9,898,331,147	1,664,527,930
その他器械備品	8,241,504,790	
減価償却累計額	△6,609,461,079	1,632,043,711
車両	4,133,052	
減価償却累計額	△4,133,052	0
土地		35,307,594,950
建設仮勘定		2,322,000
その他有形固定資産		55,750,000
有形固定資産合計		71,411,369,132
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,350,098,698
特許権		112,937
電話加入権		282,000
特許権仮勘定		3,716,131
無形固定資産合計		1,354,209,766
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	143,940,622	
貸倒引当金	△143,940,622	0
長期前払費用		7,818,000
災害備蓄在庫		15,591,672
その他投資資産		770,000
投資その他の資産合計		24,179,672
固定資産合計		72,789,758,570
資産合計		84,782,122,315

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		629,556,213	
預り寄附金		109,181,583	
一年以内返済長期借入金		1,003,525,780	
買掛金		1,476,486,609	
未払金		3,172,622,815	
一年以内支払リース債務		560,733,688	
未払消費税等		34,546,600	
前受金		86,855,660	
預り金		402,637,771	
未払費用		5,075,361	
引当金			
賞与引当金	1,114,535,112	1,114,535,112	
流動負債合計			8,595,757,192
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	797,726,073		
資産見返補助金等	716,165,292		
資産見返寄附金	81,124,379		
資産見返物品受贈額	9,713,745	1,604,729,489	
長期借入金		16,399,969,120	
リース債務		1,139,939,825	
引当金			
退職給付引当金	181,579,399		
環境対策引当金	176,926,232	358,505,631	
資産除去債務		53,654,751	
固定負債合計			19,556,798,816
負債合計			28,152,556,008
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		67,888,461,589	
資本金合計			67,888,461,589
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,371,294,276	
損益外減価償却累計額(△)		△5,551,216,194	
資本剰余金合計			△179,921,918
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△11,078,973,364	
(うち当期総損失)		(△948,290,797)	
繰越欠損金合計			△11,078,973,364
純資産合計			56,629,566,307
負債純資産合計			84,782,122,315

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	19,922,333,230	
材料費	10,054,066,791	
委託費	4,714,946,376	
設備関係費	5,413,396,966	
経費	2,072,950,402	
その他	4,012,442	42,181,706,207
一般管理費		
給与費	1,113,599,625	
委託費	96,713,027	
設備関係費	3,361,765	
経費	192,045,842	1,405,720,259
財務費用		80,517,541
その他経常費用		90,096,151
経常費用合計		43,758,040,158
経常収益		
運営費交付金収益		5,360,204,312
補助金等収益		978,923,932
業務収益		
医業収益	32,099,711,796	
研修収益	61,812,790	
研究収益	2,945,903,865	
教育収益	295,769,849	35,403,198,300
寄附金収益		72,475,910
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	234,976,644	
資産見返補助金等戻入	312,574,136	
資産見返寄附金戻入	33,995,997	
資産見返物品受贈額戻入	417,650	581,964,427
施設費収益		108,615,000
財務収益		493,151
その他経常収益		262,171,384
経常収益合計		42,768,046,416
経常損失		△989,993,742
臨時損失		
固定資産除却損		13,221,857
賠償金負担金		55,574,200
その他臨時損失		9,180,000
臨時損失合計		77,976,057
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		3,594,205
その他臨時利益		116,084,797
臨時利益合計		119,679,002
当期純損失		△948,290,797
当期総損失		△948,290,797

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△21,215,877,509
材料の購入による支出	△10,035,490,557
その他の業務支出	△8,820,361,358
運営費交付金収入	5,822,900,000
補助金等収入	1,456,268,843
寄附金収入	98,202,461
医業収入	32,087,761,902
研修収入	84,180,881
研究収入	2,771,663,300
教育収入	281,419,408
その他の収入	258,945,054
小計	2,789,612,425
土地売却に伴う補償金の受取額	18,179,797
利息の受取額	504,109
利息の支払額	△77,471,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,730,824,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,094,179,365
無形固定資産の取得による支出	△191,015,691
固定資産の売却による収入	30,021,750
施設費による収入	108,615,000
その他の投資活動による収入	12,356,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,201,906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,111,533,780
リース債務償還による支出	△467,127,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578,660,857
IV 資金増加額	517,961,948
V 資金期首残高	5,754,910,081
VI 資金期末残高	6,272,872,029

損失の処理に関する書類
 (令和元年12月16日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	 Δ 948,290,797 Δ 10,130,682,567	 Δ 11,078,973,364
II 次期繰越欠損金		Δ 11,078,973,364

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	42,181,706,207	
一般管理費	1,405,720,259	
財務費用	80,517,541	
その他経常費用	90,096,151	
臨時損失	77,976,057	43,836,016,215
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△32,099,711,796	
研修収益	△61,812,790	
研究収益	△2,835,132,580	
教育収益	△295,769,849	
その他経常収益	△369,136,442	
臨時利益	△119,679,002	△35,781,242,459
業務費用合計		8,054,773,756
II 損益外減価償却相当額		472,665,699
III 損益外除売却差額相当額		△26,915,850
IV 引当外退職給付増加見積額		105,304,425
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		0
VI 行政サービス実施コスト		8,605,828,030

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	3	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上していません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

7,534,518,657円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号） 附則第8条第7項に基づく当事業年度末における保証債務の総額

9,692,090,188円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,272	6,272	—
(2) 医業未収金	5,084	5,084	—
(3) 未払金	(3,172)	(3,172)	—
(4) 長期借入金	(17,403)	(17,806)	(403)

（注1）負債に計上されているものは（ ）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金（2）医業未収金（3）未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	36,185,652 円
② 研修収益	2,462,740 円
合 計	38,648,392 円

2. 経常費用の内訳	
① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	977,543,095 円
退職給付引当金繰入額	14,575,615 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	3,825,417,051 円
③ 経費のうち、貸倒引当金繰入額	6,334,120 円
3. 財務費用の内訳	
支払利息	80,517,541 円
4. 財務収益の内訳	
受取利息	493,151 円
5. その他臨時利益の内訳	
① 土地売却に伴う補償	60,598,797 円
② 保険金	55,486,000 円
合 計	116,084,797 円
6. その他臨時損失の内訳	
埋蔵文化財調査関係	9,180,000 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,272,872,029 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	6,272,872,029 円
2. 重要な非資金取引	
①ファイナンスリースによる資産の取得	394,314,579 円
②寄附の受入による資産の取得	15,373,214 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 20,169,942円であります。

VI. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 退職一時金制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成 31 年 3 月 31 日現在
期首における退職給付債務	188,073,811 円
勤務費用	60,008,821 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲45,433,206 円
退職給付の支払額	21,070,027 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	181,579,399 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	平成 31 年 3 月 31 日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	181,579,399 円
小計	181,579,399 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,579,399 円
退職給付引当金	181,597,399 円

③退職給付に関連する損益

区分	平成 31 年 3 月 31 日現在
勤務費用	60,008,821 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	▲45,433,206 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
退職給付費用	14,575,615 円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0%

VII. 資産除去債務に係る注記事項

1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、放射線発生装置、血液照射装置の処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を3～6年と見積もり、割引率は0.170～0.470%を使用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	53,640,968円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
見積りの変更による増加額	0円
時の経過による調整額	13,783円
<u>資産除去債務履行に伴う減少額</u>	<u>0円</u>
期末残高	53,654,751円

2. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有していません。

現在、主務大臣から指示される第2期中長期目標(平成27年4月から令和3年3月)において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第2期中長期計画(平成27年4月から令和3年3月)においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画しておりません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

VIII. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	189,540円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払額
医事業務委託 一式	1,193,084,640	240,524,640
建物総合管理業務 一式	1,158,624,000	1,158,624,000
栄養管理部門業務委託 一式	476,280,000	158,760,000
バリアン社製医用放射線機器保守 一式	453,600,000	272,160,000
物流管理業務 一式	349,142,400	232,761,600
放射線機器保守一括契約 一式	342,915,120	342,915,120
建築設備総合保守管理業務 一式	342,360,000	228,240,000
栄養管理部門業務委託 一式 (国府台)	232,619,040	77,539,680
保育所運営業務委託 一式	214,170,480	142,780,320
調剤支援機器賃貸借 一式	190,628,640	190,628,640
情報システムオペレーション及び 院内ネットワーク保守業務 一式	164,151,360	164,151,360
実験動物飼育管理業務委託 一式 (戸山)	103,680,000	51,840,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	37,766,162,496	141,333,956	31,210,667	37,876,285,785	13,141,164,604	1,723,988,137	0	0	24,735,121,181	
	構築物	1,012,621,288	33,023,754	0	1,045,645,042	311,537,591	53,890,435	0	0	734,107,451	
	医療用器械備品	11,922,786,398	317,679,840	677,607,161	11,562,859,077	9,898,331,147	753,431,905	0	0	1,664,527,930	
	その他器械備品	6,474,935,055	441,122,246	16,793,790	6,899,263,511	5,300,193,648	792,418,145	0	0	1,599,069,863	
	計	57,180,638,289	933,159,796	725,611,618	57,388,186,467	28,655,360,042	3,324,291,179	0	0	28,732,826,425	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	11,357,602,723	0	0	11,357,602,723	4,138,706,425	457,635,936	0	0	7,218,896,298	
	構築物	164,247,949	0	0	164,247,949	103,242,338	4,598,103	0	0	61,005,611	
	その他器械備品	1,475,359,913	0	133,118,634	1,342,241,279	1,309,267,431	10,431,660	0	0	32,973,848	
	計	12,997,210,585	0	133,118,634	12,864,091,951	5,551,216,194	472,665,699	0	0	7,312,875,757	
非償却資産	土地	35,380,750,850	0	73,155,900	35,307,594,950	—	—	0	0	35,307,594,950	注1
	建設仮勘定	11,751,480	271,392,120	280,821,600	2,322,000	—	—	—	—	2,322,000	
	その他有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	—	—	0	0	55,750,000	
	計	35,448,252,330	271,392,120	353,977,500	35,365,666,950	—	—	0	0	35,365,666,950	
有形固定資産合計	建物	49,123,765,219	141,333,956	31,210,667	49,233,888,508	17,279,871,029	2,181,624,073	0	0	31,954,017,479	
	構築物	1,176,869,237	33,023,754	0	1,209,892,991	414,779,929	58,488,538	0	0	795,113,062	注2
	医療用器械備品	11,922,786,398	317,679,840	677,607,161	11,562,859,077	9,898,331,147	753,431,905	0	0	1,664,527,930	
	その他器械備品	7,950,294,968	441,122,246	149,912,424	8,241,504,790	6,609,461,079	802,849,805	0	0	1,632,043,711	注3
	車両	4,133,052	0	0	4,133,052	4,133,052	562,557	0	0	0	
	土地	35,380,750,850	0	73,155,900	35,307,594,950	—	—	0	0	35,307,594,950	
	建設仮勘定	11,751,480	271,392,120	280,821,600	2,322,000	—	—	—	—	2,322,000	
	計	105,626,101,204	1,204,551,916	1,212,707,752	105,617,945,368	34,206,576,236	3,796,956,878	0	0	71,411,369,132	
無形固定資産	ソフトウェア	2,409,562,653	318,240,617	1,134,000	2,726,669,270	1,376,570,572	501,041,177	0	0	1,350,098,698	注4
	特許権	677,562	0	0	677,562	564,625	84,695	0	0	112,937	
	電話加入権	282,000	0	0	282,000	—	—	0	0	282,000	
	特許権仮勘定	2,737,671	1,082,353	103,893	3,716,131	—	—	0	0	3,716,131	注5
	計	2,413,259,886	319,322,970	1,237,893	2,731,344,963	1,377,135,197	501,125,872	0	0	1,354,209,766	
投資その他の資産	破産更生債権等	194,887,078	36,379,840	87,326,296	143,940,622	—	—	—	—	143,940,622	
	貸倒引当金	△194,887,078	△8,535,657	△59,482,113	△143,940,622	—	—	—	—	△143,940,622	
	長期前払費用	15,099,260	0	7,281,260	7,818,000	—	—	—	—	7,818,000	
	災害備蓄在庫	9,398,278	11,604,353	5,410,959	15,591,672	—	—	—	—	15,591,672	
	計	25,267,538	39,448,536	40,536,402	24,179,672	—	—	0	0	24,179,672	

- （注）
1. 土地： 当期減少額は、国府台地区の土地売却（73,155,900円）によるものです。
 2. 構築物： 当期増加額は、国府台地区の保育所整備（32,334,725円）によるものです。
 3. その他器械備品： 当期増加額は、戸山地区の質量分析計用メータ装置（87,318,095円）、手術室・重症システム（77,753,771円）導入等の取得によるものです。
当期減少額は、戸山地区のインビトロ・インビロイメーシングシステム（82,215,000円）、蛋白・核酸精製導入システム（25,986,555円）等の機器更新に伴う除却によるものです。
 4. ソフトウェア： 当期増加額は、戸山地区の手術室・重症システム（ソフトウェア）導入（166,326,229円）、周産期部門システム（ソフトウェア）導入（40,567,886円）等によるものです。
 5. 特許権仮勘定： 当期増加額は、戸山地区の特許出願費用（1,082,353円）によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	151,981,223	6,171,884,012	6,155,375,872	257,666	168,231,697	注
診療材料	232,853,637	2,714,137,750	2,755,184,344	0	191,807,043	
給食用材料	6,825,055	257,744,442	257,716,185	0	6,853,312	
貯蔵品	16,972,710	1,356,771,412	1,353,901,189	0	19,842,933	
計	408,632,625	10,500,537,616	10,522,177,590	257,666	386,734,985	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損です。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	18,515,028,680	0	1,111,533,780	17,403,494,900	0.26%	令和元年5月25日 ～ 令和22年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,096,580,458	1,114,535,112	1,096,580,458	0	1,114,535,112	
環境対策引当金	176,926,232	0	0	0	176,926,232	
計	1,273,506,690	1,114,535,112	1,096,580,458	0	1,291,461,344	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	5,026,988,769	101,978,480	5,128,967,249	50,616,442	△5,795,742	44,820,700	
一般債権	5,026,988,769	101,978,480	5,128,967,249	50,616,442	△5,795,742	44,820,700	注1
未収金	615,120,552	△441,727,959	173,392,593	0	0	0	
一般債権	615,120,552	△441,727,959	173,392,593	0	0	0	注1
破産更生債権等	194,887,078	△50,946,456	143,940,622	194,887,078	△50,946,456	143,940,622	
破産更生債権等	194,887,078	△50,946,456	143,940,622	194,887,078	△50,946,456	143,940,622	注2
計	5,836,996,399	△390,695,935	5,446,300,464	245,503,520	△56,742,198	188,761,322	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	188,073,811	14,575,615	21,070,027	181,579,399	
退職一時金に係る債務	188,073,811	14,575,615	21,070,027	181,579,399	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	188,073,811	14,575,615	21,070,027	181,579,399	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	53,640,968	13,783	0	53,654,751	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る 保証債務		(1,457,938,492)						(1,911,813,662)	
	1	11,150,028,680	0	0	1	1,457,938,492	1	9,692,090,188	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	67,888,461,589	0	0	67,888,461,589	
	計	67,888,461,589	0	0	67,888,461,589	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,044,840,915	0	0	2,044,840,915	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△323,500,459	26,915,850	133,118,634	△429,703,243	注1、注2
	その他	3,756,156,604	0	0	3,756,156,604	
	計	5,477,497,060	26,915,850	133,118,634	5,371,294,276	
	損益外減価償却累計額	5,211,669,121	472,665,699	133,118,626	5,551,216,194	注2
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
	差引計	265,827,939	△445,749,849	8	△179,921,918	

- (注) 1. 当期増加額は、土地売却にかかる評価額と売却額の差額によるものです。
2. 当期減少額は、第87特定の償却資産に該当する資産の除却によるものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
329,553,234	5,822,900,000	5,360,204,312	162,692,709	0	5,522,897,021	629,556,213

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	985,673,313	985,673,313	人件費：700,625,151円、材料費：14,626,993円 経費：270,421,009円、その他：160円
臨床研究業務	1,804,095,289	1,804,095,289	人件費：248,026,082円、材料費：277,189,117円 経費：1,278,646,075円、その他：234,015円
診療業務	16,100,000	16,100,000	人件費：15,877,615円、経費：222,385円
教育研修業務	664,174,000	362,381,025	人件費：300,104,247円、材料費：163,812円 経費：62,110,466円、その他：2,500円
情報発信業務	125,651,000	125,651,000	人件費：64,571,811円、経費：61,079,189円
国際協力業務	642,395,291	642,395,291	人件費：604,110,517円、材料費：5,701,968円 経費：32,582,158円、その他：648円
国立看護大学校業務	528,856,000	528,856,000	人件費：528,856,000円
その他	593,259,419	587,338,198	人件費：545,839,419円、経費：33,078,779円 その他：8,420,000円
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	5,360,204,312	5,052,490,116	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	64,058,687	研究用器械備品：64,058,687円	0	
臨床研究業務	81,342,313	研究用器械備品：81,342,313円	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
国際協力業務	11,567,709	業務用器械備品：11,567,709円	0	
国立看護大学校業務	5,724,000	業務用器械備品：5,724,000円	0	
その他	0		0	
合計	162,692,709		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	629,556,213	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>臨床研究業務のうち、国際医療研究開発事業について、研究課題による未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に278,682,678円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、バイオリソース関連事業について、予定していたデータベースの開発が未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に156,431,746円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、ゲノム診断支援システム整備事業について、予定していたシステム導入作業が未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に91,230,029円収益化予定。</p> <p>その他について、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期に103,211,760円収益化予定。</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みである。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない
計	629,556,213	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備事業（平成30年に発生した台風第24号により被害を受けた国立看護大学の外壁等復旧工事事業）	108,615,600	0	0	108,615,600	
合 計	108,615,600	0	0	108,615,600	

(2) 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
医療技術等国際展開推進事業にかかる補助金	403,460,012	0	864,000	0	402,596,012	
国際保健政策人材養成事業委託費	48,232,000	0	0	0	48,232,000	
薬剤耐性に関する臨床情報センター事業委託費	281,284,000	0	7,325,640	0	273,958,360	
医療施設運営費等補助金・感染症指定医療機関事業	15,590,000	0	0	0	15,590,000	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費にかかる補助金	137,745,000	0	12,571,200	0	125,173,800	
こころの健康づくり対策事業費補助金	5,341,000	0	0	0	5,341,000	
東京感染症指定医療機関感染防御体制強化事業費補助金	6,069,000	0	0	0	6,069,000	
感染症予防事業費等補助金・がん診療連携拠点病院機能強化事業	18,158,000	0	0	0	18,158,000	
WHO推奨機器要覧掲載推進事業	8,702,000	0	0	0	8,702,000	注1
産業データ共有促進事業費補助金	23,587,200	0	22,388,400	0	1,198,800	
保育所運営に係る子ども・子育て支援教育保育給付費	13,166,830	0	0	0	13,166,830	
東京都周産期母子医療センター運営事業費補助金	25,560,000	0	0	0	25,560,000	注1
クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業補助金	35,000,000	0	0	0	35,000,000	
保健衛生施設等施設整備費補助金	4,817,000	0	4,638,870	0	178,130	
保健衛生施設等設備整備費補助金	22,717,000	0	22,717,000	0	0	
合 計	1,049,429,042	0	70,505,110	0	978,923,932	

(注) 1. 当期交付額は、期末時点において未収金として計上されております。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,169) 34,930	(6) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(2,990,323) 13,466,999	(832) 1,983	(0) 566,909	(0) 233
合 計	(2,996,492) 13,501,929	(838) 1,985	(0) 566,909	(0) 233

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター役員報酬規程及び(同)役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター職員給与規程、(同)非常勤職員給与規程、(同)非常勤医師及び歯科医師給与規程、(同)職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	1,265,260,179	4,745,976,698	32,298,664,025	1,546,324,743	245,845,761	1,131,633,831	948,000,970	42,181,706,207	-	42,181,706,207
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,405,720,259	1,405,720,259
財務費用	0	492,522	78,089,037	0	0	0	1,935,982	80,517,541	0	80,517,541
その他	160	410,805	23,414,826	2,932	20,175	119,286	20,183	23,988,367	66,107,784	90,096,151
事業費用計	1,265,260,339	4,746,880,025	32,400,167,888	1,546,327,675	245,865,936	1,131,753,117	949,957,135	42,286,212,115	1,471,828,043	43,758,040,158
事業収益										
研究収益	23,292,338	2,561,335,020	-	-	0	-	-	2,584,627,358	361,276,507	2,945,903,865
医業収益	-	-	32,099,711,796	-	-	-	-	32,099,711,796	-	32,099,711,796
研修収益	-	-	-	41,793,652	-	20,019,138	-	61,812,790	-	61,812,790
教育収益	-	-	-	-	-	-	295,769,849	295,769,849	-	295,769,849
運営費交付金収益	985,673,313	1,804,095,289	16,100,000	664,174,000	125,651,000	642,395,291	528,856,000	4,766,944,893	593,259,419	5,360,204,312
補助金等収益	0	32,420,336	371,487,622	0	125,173,800	433,915,926	0	962,997,684	15,926,248	978,923,932
寄附金収益	152,666	34,236,646	2,570,000	21,316	0	21,000	42,160	37,043,788	35,432,122	72,475,910
資産見返負債戻入										
資産見返運営費交付金戻入	23,313,266	184,320,431	7,276,801	0	2,860,257	12,481,021	4,724,868	234,976,644	0	234,976,644
資産見返補助金等戻入	191,449,862	37,411,197	77,976,151	949,370	4,298,399	489,157	0	312,574,136	0	312,574,136
資産見返寄附金戻入	749,214	31,398,708	1,287,382	466,558	0	0	0	33,901,862	94,135	33,995,997
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0	417,650	417,650	0	417,650
施設費収益	0	0	0	0	0	0	108,615,000	108,615,000	0	108,615,000
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	493,151	493,151
その他	1,928,305	1,486,718	81,605,437	24,273,773	174,445	70,147,242	4,362,331	183,978,251	78,193,133	262,171,384
事業収益計	1,226,558,964	4,686,704,345	32,658,015,189	731,678,669	258,157,901	1,179,468,775	942,787,858	41,683,371,701	1,084,674,715	42,768,046,416
事業損益（△損失）	△38,701,375	△60,175,680	257,847,301	△814,649,006	12,291,965	47,715,658	△7,169,277	△602,840,414	△387,153,328	△989,993,742
II 臨時損益等										
臨時損失										
臨時損失計	0	521,112	76,880,743	2	0	0	0	77,401,857	574,200	77,976,057
臨時利益										
臨時利益計	0	0	119,193,002	0	0	0	0	119,193,002	486,000	119,679,002
税引前当期純損益	△38,701,375	△60,696,792	300,159,560	△814,649,008	12,291,965	47,715,658	△7,169,277	△561,049,269	△387,241,528	△948,290,797
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	△38,701,375	△60,696,792	300,159,560	△814,649,008	12,291,965	47,715,658	△7,169,277	△561,049,269	△387,241,528	△948,290,797
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	△38,701,375	△60,696,792	300,159,560	△814,649,008	12,291,965	47,715,658	△7,169,277	△561,049,269	△387,241,528	△948,290,797
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	1,265,260,339	4,747,401,137	32,477,048,631	1,546,327,677	245,865,936	1,131,753,117	949,957,135	42,363,613,972	1,472,402,243	43,836,016,215
（控除）自己収入	△26,122,523	△2,628,457,092	△32,304,367,617	△66,555,299	△174,445	△90,187,380	△300,174,340	△35,416,038,696	△365,203,763	△35,781,242,459
業務費用合計	1,239,137,816	2,118,944,045	172,681,014	1,479,772,378	245,691,491	1,041,565,737	649,782,795	6,947,575,276	1,107,198,480	8,054,773,756
損益外減価償却相当額	154,108,823	71,518,689	39,753,029	52,314,583	4,955,654	8,725,344	141,289,577	472,665,699	0	472,665,699
損益外除売却差額相当額	0	0	△26,915,850	0	0	0	0	△26,915,850	0	△26,915,850
引当外退職給付増加見積額	△33,033,211	△16,050,444	193,116,105	405,081	△2,128,660	△12,661,344	△56,304,197	73,343,330	31,961,095	105,304,425
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,360,213,428	2,174,412,290	378,634,298	1,532,492,042	248,518,485	1,037,629,737	734,768,175	7,466,668,455	1,139,159,575	8,605,828,030
IV 総資産										
（主要資産内訳）										
流動資産										
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,272,872,029	6,272,872,029
医業未収金	0	0	5,128,967,249	0	0	0	0	5,128,967,249	0	5,128,967,249
固定資産										
有形固定資産	2,459,444,579	2,030,765,403	62,634,327,964	1,328,481,655	94,697,328	151,347,575	2,704,413,465	71,403,477,969	7,891,163	71,411,369,132
その他	27,658,661	264,438,054	1,560,211,318	7,725,233	15,865,809	57,476,422	20,687,954	1,954,063,451	14,850,454	1,968,913,905

計	2,487,103,240	2,295,203,457	69,323,506,531	1,336,206,888	110,563,137	208,823,997	2,725,101,419	78,486,508,669	6,295,613,646	84,782,122,315
---	---------------	---------------	----------------	---------------	-------------	-------------	---------------	----------------	---------------	----------------

(1) セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「国際協力事業」、「国立看護大
 学校事業」に区分しております。

(2) 事業の内容

「研究事業」：感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

「国際協力事業」：海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事業

「国立看護大 学校事業」：国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事業

(3) 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,405,720,259円）です。

(4) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（6,272,872,029円）です。

(5) 平成27年度より、教育研修事業の業務費のうち初期臨床研修医を除く非常勤医師（レジデント・フェロー）の人件費については、業務割合に応じて診療事業及び教育研修事業にそれぞれ計上しております。

1 4. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費補助金 基盤研究A	1,080,000 円	(3,600,000 円)	5 件	
科学研究費補助金 基盤研究B	13,034,100 円	(43,447,000 円)	33 件	
科学研究費補助金 基盤研究S	600,000 円	(2,000,000 円)	1 件	
科学研究費補助金 新学術領域研究	11,040,000 円	(36,800,000 円)	7 件	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	1,200,000 円	(4,000,000 円)	2 件	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	450,000 円	(1,500,000 円)	2 件	
厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業	28,897,000 円	(100,423,000 円)	7 件	
厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	2,500,000 円	(8,500,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業	2,949,000 円	(10,233,000 円)	3 件	
厚生労働科学研究費補助金 長寿科学政策研究研究事業	1,130,000 円	(3,770,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	0 円	(1,950,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究（難治性疾患政策研究）事業	0 円	(500,000 円)	1 件	
学術研究助成基金助成金 基盤研究B	1,440,000 円	(6,817,910 円)	2 件	
学術研究助成基金助成金 基盤研究C	15,895,607 円	(53,206,569 円)	78 件	
学術研究助成基金助成金 若手研究B	5,100,000 円	(18,974,082 円)	17 件	
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	2,736,000 円	(9,120,000 円)	9 件	
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金	315,000 円	(1,050,000 円)	2 件	
学術研究助成基金助成金 若手研究	3,145,578 円	(10,485,258 円)	10 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 肝炎等克服政策研究事業	12,748,000 円	(39,090,000 円)	4 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	3,011,000 円	(13,689,000 円)	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	3,500,000 円	(14,000,000 円)	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費補助金 難治性疾患等政策研究事業	0 円	(600,000 円)	1 件	
労災疾病臨床研究事業費補助金 労災疾病臨床研究事業	0 円	(5,800,000 円)	2 件	
その他（財団系）	0 円	(25,112,503 円)	18 件	
合計	110,771,285 円	(414,668,322 円)	209 件	

（1）当期受入の数値は間接経費相当額であり、括弧内の数値は直接経費相当額となっております。

1 5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究業務事業				臨床研究業務事業				診療業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,183,785,000	1,183,785,000	0		2,036,260,000	2,036,260,000	0		90,573,000	90,573,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	28,623,000	35,072,666	6,449,666	計画外の収入が増加したことによる。	2,427,064,000	2,461,259,365	34,195,365		32,623,149,000	32,502,055,747	△121,093,253	
その他収入	1,575,000	1,900,949	325,949	計画外の収入が増加したことによる。	1,564,000	1,396,861	△167,139	計画していた収入が減少したことによる。	139,486,000	122,900,172	△16,585,828	計画していた収入が減少したことによる。
計	1,213,983,000	1,220,758,615	6,775,615		4,464,888,000	4,498,916,226	34,028,226		32,853,208,000	32,715,528,919	△137,679,081	
支出												
業務経費	1,058,197,000	1,057,275,757	△921,243		4,395,932,000	4,278,790,421	△117,141,579		29,125,248,000	29,224,508,788	99,260,788	
施設整備費	86,121,000	71,122,751	△14,998,249	固定資産の購入を抑制したことによる。	306,287,000	302,085,657	△4,201,343		654,150,000	741,421,492	87,271,492	計画外の固定資産を購入したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,111,534,000	1,111,533,780	△220	
支払利息	0	0	0		0	359,001	359,001	計画外の支出が増加したことによる。	74,207,000	75,422,045	1,215,045	
その他支出	0	0	0		0	6,153,399	6,153,399	計画外の支出が増加したことによる。	470,309,000	442,026,532	△28,282,468	
計	1,144,318,000	1,128,398,508	△15,919,492		4,702,219,000	4,587,388,478	△114,830,522		31,435,448,000	31,594,912,637	159,464,637	

決算報告書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	教育研修業務事業				情報発信業務事業				国際協力業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	609,701,000	609,701,000	0		125,651,000	125,651,000	0		653,963,000	653,963,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	40,752,000	41,681,872	929,872		170,978,000	156,915,000	△14,063,000		481,644,000	890,401,971	408,757,971	補助金の入金時期の変更による。
その他収入	24,130,000	24,163,971	33,971		122,000	160,365	38,365	計画外の収入が増加したことによる。	53,234,000	70,127,121	16,893,121	計画外の収入が増加したことによる。
計	674,583,000	675,546,843	963,843		296,751,000	282,726,365	△14,024,635		1,188,841,000	1,614,492,092	425,651,092	
支出												
業務経費	2,126,836,000	1,627,215,673	△499,620,327	人件費が減少したことによる。	251,574,000	202,212,158	△49,361,842	経費が減少したことによる。	1,208,748,000	1,109,168,820	△99,579,180	
施設整備費	0	0	0		29,540,000	24,794,532	△4,745,468	固定資産の購入を抑制したことによる。	29,688,000	27,216,000	△2,472,000	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	2,126,836,000	1,627,215,673	△499,620,327		281,114,000	227,006,690	△54,107,310		1,238,436,000	1,136,384,820	△102,051,180	

決 算 報 告 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	国立看護大学校業務事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	514,580,000	514,580,000	0		608,387,000	608,387,000	0		5,822,900,000	5,822,900,000	0	
施設整備費補助金	108,625,000	108,615,000	△10,000		0	0	0		108,625,000	108,615,000	△10,000	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	306,644,000	281,656,008	△24,987,992		156,810,000	410,454,166	253,644,166	間接経費収入が増加したことによる。	36,235,664,000	36,779,496,795	543,832,795	
その他収入	4,179,000	4,301,543	122,543		153,329,000	595,056,128	441,727,128	定期預金戻入等により増加したことによる。	377,619,000	820,007,110	442,388,110	
計	934,028,000	909,152,551	△24,875,449		918,526,000	1,613,897,294	695,371,294		42,544,808,000	43,531,018,905	986,210,905	
支出												
業務経費	833,739,000	922,870,119	89,131,119	経費が増加したことによる。	1,518,367,000	1,649,687,688	131,320,688		40,518,641,000	40,071,729,424	△446,911,576	
施設整備費	114,932,000	114,339,600	△592,400		0	4,215,024	4,215,024	計画外の固定資産を購入したことによる。	1,220,718,000	1,285,195,056	64,477,056	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,111,534,000	1,111,533,780	△220	
支払利息	1,572,000	1,690,574	118,574		0	0	0		75,779,000	77,471,620	1,692,620	
その他支出	18,282,000	18,257,026	△24,974		759,000	690,120	△68,880		489,350,000	467,127,077	△22,222,923	
計	968,525,000	1,057,157,319	88,632,319		1,519,126,000	1,654,592,832	135,466,832		43,416,022,000	43,013,056,957	△402,965,043	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監査報告

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター
理事長 國土典宏殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（以下「法人」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の業務並びに事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また役員（監事を除く、以下「役員」という）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という）を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務並びに事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。
また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

令和元年6月21日

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター

監事（非常勤）

水 嶋 利 夫 

監事（非常勤）

石 井 孝 宜 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和元年6月21日

国立研究開発法人国立国際医療研究センター

理事長 國土典宏 殿

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩明 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 修一郎 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上